

Q 学力向上対策とその成果

A 「全国学力・学習状況調査」においても、小中学校とも全教科で全国平均をこえることができ、県内においてもトップクラスだと聞いている。

(藤森教育部長)



時光良造議員

A

本町の学力は、平成20年度までは、広島県基礎・基本定着状況調査において、大変低迷していたため、次のような対策を講じ学力向上に取り組んだ。

○ 学習環境を整備するための学校への支援

- ・ 低学年書道科の導入
- ・ 生徒指導相談員を中学校へ配置
- ・ 配慮児童支援員を小学校へ配置
- ・ 家庭教育支援アドバイザーを各中学校区へ配置
- ・ 生徒指導のできる臨時教員を中学校へ配置

○ 授業改善のための教員への支援

- ・ 学校支援員を全校に配置
- ・ 学力補充のために問題データベースを活用
- ・ 全学年を対象にした標準学力調査を実施

以上の施策を推進した結果、平成25年度「広島県基礎・基本定着状況調査」では、小中学校ともにすべての調査教科で県平均を上回ることができた。

また、「全国学力・学習状況調査」においても、小中学校とも全教科で全国平均をこえることができ、県内においてもトップクラスだと聞いている。

Q

小中学校児童生徒の基礎学力向上に取り組み、その成果も出て来ていると思われるが、具体的にどのような施策を講じ、どのような成果がでているか。



片川学議員

Q 教育指針と平成26年度予算

A 取組目標を達成するために、平成26年度予算を現在調整中である。

(林教育長)

A

平成26年度の教育行政施策の方針を次のように掲げ、これらの取組目標を達成するために、平成26年度予算を現在調整中である。

《学校教育関係》

○ 確かな学力の向上

- ・ 広島県基礎・基本定着状況調査及び全国学力・学習状況調査の通過率の向上

・ 英語教育の充実

・ 家庭教育の推進

○ 安心で安全、秩序ある学校づくり

- ・ 生徒指導規程に基づいた指導の充実

・ 学校施設耐震化

○ 健やかな体の育成

- ・ 体力づくり

・ 部活動、委員会活動等の活性化

○ 教職員の服務規律の徹底

《生涯学習関係》

○ 家庭読書の充実・発展

○ 新西公民館づくり

Q

平成26年度への教育指針と展望。そして予算は。

Q 空き家の実態調査

A 国の動向を注視しながら、今後も引き続き空き家の実態調査を行う。

(森本建設部長)



大瀬戸宏樹議員

A

庁内のデータを活用し、空き家と思われる家屋の位置図を作成した。

これを基に調査が必要な家屋を抽出し、一部地域で現地の実態調査を行ったところ、町内に約800戸の空き家があると推測される。この内、管理不足の空き家が、約250戸にのぼると考えられる。

また、地域懇談会で管理不足の空き家があるという相談があり、本町でも空き家が問題化しつつあることから、相談等に備えた対策が必要であると考え。

なお、国会に「空き家対策の推進に関する特別措置法案」が提出されるとの情報もあり、その動向を注視しながら、今後も引き続き空き家の実態調査を行う。

Q

6月議会で空き家の実態調査を要請したが、その後どのような状況か。

Q 県道矢野安浦線トンネル付近の道路

山吹富邦議員

A 町内の交通渋滞緩和に寄与する。

(森本建設部長)

A

現在工事中の県道矢野安浦線熊野黒瀬トンネル入口交差点から深原公園線までを県事業により、延長約1,150m、幅員9・75mの道路を新設する予定である。

本年8月に地元関係者を対象に事業説明会が開かれ、11月には関係土地所有者と道路用地の確定に必要な境界立会を実施された。バイパス計画による効果は、①萩原交差点を走行する車両が減少する等、町内の交通渋滞緩和に寄与すること、②新宮地区の準工業地域に関係する大型車両の走行ルートが町道新萩線から県道バイパスに転換され、地域住民の生活道路として、新萩線の安全性・走行性が向上することが見込まれる。

Q

県道矢野安浦線トンネル付近から、町道深原公園線に接続し、県道瀬野呉線に接続するバイパス計画の工事概要及び効果は。

教育部門

大瀬戸宏樹議員

Q 町立学校の統合

A 人口動態を考慮し真剣に検討していきたい。

(三村町長、藤森教育部長)

A

本町の中学校は、熊野中学校が9クラス、東中学校が12クラスであり、学校の適正な規模といわれる12から18クラスという基準からすると、熊野中学校が少し小さいが、両校合わせた規模は大きい方である。

次に小学校では、適正な学校規模の基準からすると、第二小学校の規模が小さいと思われる。

今後も児童生徒数の減少が見込まれる中で、学校統合により管理コストを低減し、その余剰分を学校教育の充実に使うという考えも理解できるが、小規模校は、ひとりひとりの児童生徒と緊密な人間関係の構築ができる等のメリットもあり、現在のところ学校統合についての計画はないが、将来の統合については、人口動態を考慮し真剣に検討していきたい。

Q

少子化が加速する中、教育資源を集中し、より濃密な教育を実現するためには、まず中学校を統合する必要がある。

また、合わせて小学校の4校体制も見直す必要があると思うが教育委員会の見解は。